

令和7年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書
(全事業)

自令和 7 年 4 月 1 日

至令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
Ⅰ 収入の部					
	1 指定管理料 収入	76,835,000	76,835,000	0	
	2 指定管理料収入(追加)	472,461	472,461	0	
	3 利用料収入(給付費)	0	5,173,385	△ 5,173,385	
収入合計		77,307,461	82,480,846	△ 5,173,385	
Ⅱ 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	63,415,000	64,843,782	△ 1,428,782	
					管理部門人件費負担分含む
	非常勤職員	11,878,000	12,470,806	△ 592,806	管理部門人件費負担分含む
	アルバイト	0	796,393	△ 796,393	管理部門人件費負担分含む
	調理アルバイト	2,397,000	2,180,193	216,807	
	嘱託医賃金	556,000	941,143	△ 385,143	財団常勤医師・パート心理士で対応
	法定福利費	8,154,000	7,834,186	319,814	社会保険料等
	退職金給与引当金	2,220,000	1,821,853	398,147	
	福利厚生費	60,000	54,000	6,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
	労務厚生費	132,000	166,239	△ 34,239	健康診断経費等
	2 施設管理費	8,668,000	9,787,705	△ 1,119,705	
	光熱水費	4,670,000	5,397,262	△ 727,262	電気・ガス・水道
	庁舎管理費	4,189,000	4,472,343	△ 283,343	定期清掃、設備点検、機械警備等
	修繕積立金	0	0	0	
	利用者負担金充当金	△ 191,000	△ 81,900	△ 109,100	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
	3 運営費	4,752,000	3,112,093	1,639,907	
	旅費	291,000	279,377	11,623	出張旅費
	消耗品費	956,000	792,212	163,788	事務用消耗品、訓練材料費
	印刷製本費	61,000	0	61,000	
	修繕費	784,000	70,650	713,350	各種修繕等
	通信運搬費	686,000	870,462	△ 184,462	電話料等
	賃借料	828,000	799,956	28,044	コピー保守料等
	備品等購入費	845,000	168,660	676,340	パソコン更新
	保険料	40,000	28,260	11,740	賠償責任保険料
	雑費	261,000	102,516	158,484	各種会費、研修参加費他
	4 本部繰入金	0	0	0	
	5 変更協定分(追加分)	472,461	472,461	0	
支出合計		77,307,461	78,216,041	△ 908,580	
Ⅲ 戻入精算					
人件費戻入精算分			0		
戻入合計			0		

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 令和7年度事業報告

1. 運営方針

生活支援センターは、精神障害のある方々がそれぞれに望む地域生活を支援します。また、当事者や地域の関係機関との協働により「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）」の一翼を担い、地域づくりを進めます。

神奈川区生活支援センターは、精神障害のある方々が地域の中で、その方が望むように暮らせるよう、地域連携を基盤として支援を展開します。また、区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの3機関一体の運営により地域生活支援拠点等の体制整備を進め、自立支援協議会の活動等を通して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めます。

複雑・多様化する地域住民のニーズを丁寧把握し、地域ケアプラザ等との連携を深める中で、より地域に根差した支援が展開できるよう柔軟に事業を展開します。

2. 令和7年度重点取り組み事項

- (1) 地域ケアプラザや社会福祉協議会等との連携強化による地域生活支援の推進
- (2) 「にも包括」の構築に寄与する連携や人材育成の充実
- (3) DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業変革、業務効率化及び個人情報適正管理等

3. 相談支援の充実

精神障害のある方々やその家族が、地域で安心して暮らせるよう“リカバリー”の視点に基づいた相談支援を展開しました。「一次相談支援機関」として、基本相談の機能を十分に果たし、利用者の希望や状況に応じ、適切に相談支援を実施しました。また、これまでの支援経験を踏まえ、地域の人材育成にも関わり、地域の多様な主体によるかかわりが広がるよう努めました。

退院サポート事業等を通して、地域生活支援拠点等の体制整備に関連する「体験の機会」を提供するなど、国や市の施策動向に沿った事業を展開しました。

(1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害のある方々の地域生活をサポートする第一線機関として、国や市の事業による相談支援を一体的に提供しました。また、関係機関からの相談に柔軟に応え、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

自立支援協議会や基幹相談支援センター、区福祉保健センターとの「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の整備に努めました。

(2) 障害者総合支援法に基づく取組

ア 指定特定相談支援事業所（計画相談支援）として

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及びサービス利用継続支援を行いました。生活場面に外向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開しました。自立支援協議会（相談部会）を通して、地域の事業所への技術面の助言等も行いまし

た。

イ 指定一般相談支援事業所（地域相談支援）として

精神科病院に入院している方等を対象に、地域生活を送ることができるよう支援を行いました。また、退院後に安心して生活が送れるよう、緊急時を含む支援をニーズに応じて行いました。

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行いました。

ウ 自立生活援助事業

グループホームや精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した精神障害のある方々が希望する生活が送れるよう、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行いました。

（３）横浜市単独事業に基づく取組

ア 退院サポート事業の活用

長期に入院している方々の気持ちに寄り添い、地域での生活へ向けて準備できるよう、病院内での面接や外出の同行など、ご本人の希望や状況に応じた支援を行いました。また、地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象に啓発を目的とした事業を、ピアサポーターや関係機関と協働して行いました。

イ 自立生活アシスタント事業の活用

訪問による生活場面でのかかわりを重視し、それぞれの希望に応じたオーダーメイドの支援を行いました。叶えたい生活の実現に向けて、インフォーマルなものを含む地域の資源を活用しました。

（４）横浜市総合保健医療センターの各種機能（総合相談、高齢者支援、精神科デイケア、就労支援、自立訓練（生活訓練）、訪問看護等）との緊密な連携による支援の充実を図りました。

（５）「にも包括」の構築や地域共生社会の実現に向けて、また「横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン」に基づく相談支援の質の向上へ向けて、ピアサポーターとの協働を進めました。また、ピアミーティング、就労ピアミーティング及び WRAP プログラム等、当事者が主体的に活動する取組をアシストしました。

4. 安心して過ごせる場の提供（フロア機能）

（１）生活に役立つ地域情報を提供しました。また、地域関係者や建物内の他団体と連携し、社会参加の機会を柔軟に提供しました。

（２）夕食、入浴等のサービス提供による日常生活支援を行いました。

（３）利用者がサークル活動等で主体的に活動できるようアシストしました。

（４）来館者がそれぞれの過ごし方で過ごせるよう環境整備を進めました。

5. 地域づくりや普及啓発の取組

（１）区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの３機関一体の運営により、自立支援協議会を活用して「にも包括」の構築を進めました。

（２）区内の各関係機関が開催する運営連絡会への参加、生活支援センターが行う運営連絡会等を通し

て、区内の地域課題を共有し、課題解消へ向けた意見交換等を積極的に行いました。

(3) 例会への参加など家族会（わかば会）と協働し、必要に応じて個別の支援も展開しました。

(4) 地域ケアプラザや地域包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員・児童委員等を対象とし、精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座等を開催しました。

(5) 地域福祉保健計画に沿い、地域ニーズの多面的な把握や柔軟な対応を通して、よりきめ細やかな相談支援の体制を構築するため、地域ケアプラザとの具体的な協働を進めました。

(6) 自立支援協議会の担当者会議を活用した研修や、区内関係機関との精神保健研修を地域連携の中で実施し、人材育成を広く進めました。

6. 業務運営推進

(1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施しました。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めました。

また、MBO（目標によるマネジメント）を実施し、組織と職員の個々の目標や取組内容を共有し、達成状況を評価することにより、職員の成長と人材育成につなげました。

日々の申し送り時や定期的な職員会議において、カンファレンスや個別支援計画の検討を行い、支援の質的向上を図りました。

(2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護の徹底を図りました。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため虐待防止に関する職員研修等を実施するとともに、ひやり・はっと事例や事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる体制を整えました。

(3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、届いた苦情については迅速で適切な解決に努めました。

(4) 感染症対策の徹底

感染症への対策を十分に実施したうえで、利用者に対し必要な各種サービスを継続的に提供しました。法人内で定めた指針等に基づき、徹底した感染対策を実施し、蔓延防止に努めました。

(5) 業務継続計画（BCP）の運用

感染症や自然災害等の発生時においても、利用者に対する必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続計画に従い必要な措置を講じました。

(6) 事業変革や業務効率化

時代状況の変化を的確に捉え、DXによる事業変革や業務効率化を図ることで、地域から期待される役割を柔軟に果たせる組織づくりを推進しました。具体的には、支援システムを統一することで支援の標準化を図ることや、ペーパーレス化による個人情報漏洩防止及びセキュリティ強化などを図りました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

(1) 利用状況及び支援内容

ア 来館者数

(人)

(日)

全体	本人				家族	ボランティア	その他	開所日数
	男性	実人数	女性	実人数				
5,208	3,304	188	1,884	172	20	0	0	305

イ 援助方法

(人)

合計	電話	面接	非構造面接	訪問	同行	その他
7,261	4,925	519	1,545	127	72	73

ウ 嘱託医等相談

嘱託医相談（精神科医師） ※設置回数は 24 回				
実施回数※	合計（人）	男性（人）	女性（人）	家族等（付き添い含む）（人）
4	4	1	1	2

エ 生活支援

(人)

食事サービス（提供日 185 日）			入浴サービス（提供日 305 日）		
合計	男性	女性	合計	男性	女性
1,059	568	491	766	616	150
1 日平均	5.7		1 日平均	2.5	

(2) 利用登録者数

(人)

A	令和 7 年 4 月 1 日付登録者数	405
B	年度内新規登録者総数	74
A+B=C	年度内利用登録者総数	479
D	年度内終了者総数	124
C-D=E	令和 8 年 3 月 31 日付登録者数	355

(3) 自主企画事業および関係機関との共催事業など

プログラムを実施するとともに利用者が自主的に活動するサークル活動等を支援しました。

名称	回数	延参加人数
利用者ミーティング	4	17
俳句会	10	70
ピアミーティング（打合せを含む）	13	113
ほんわかWRAP（ピア分科会）	12	100
就労ピアミーティング（ピア分科会）	12	70
手芸サークル	24	145
みんカラ	12	104
園芸サークル	2	11
オセロレボリューション	11	37
将棋サークル	9	25
その他	1	2
合計	110	694

(4) 地域会議等

地域の関係機関、団体との連携強化を図るため、各種の会議等に出席しました。

名称	回数
生活支援センター運営連絡会	2
家族会（わかば会）総会・定例会	9
区地域福祉保健計画策定・推進会議	2
神奈川区自立支援協議会関連（事務局会議・各部会）	61
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	12
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	12
成年後見サポートネット	3
区生活困窮者支援制度セーフティネット会議	2
区アウトリーチ支援事業打ち合わせ（糸口探しの会を含む）	9
区行政連絡会（市・区役所・警察・消防・医療機関）	1
横浜市生活支援センター連絡会（幹事会・総会・担当者会）	7
横浜市生活支援センター施設長会・実務者会議	9
「はーと友神奈川」施設連絡会	6
移動情報センター会議	2
在宅医療連携拠点（多職種連携会議）	2
合計	139

(5) 地域づくり

自立支援協議会（協議の場）を活用し、社会福祉協議会や在宅医療連携拠点などの関係機関と連携して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」や「地域生活支援拠点等の体制整備」に向けた検討や企画を行いました。神奈川区民まつりへの参加、障害者週間の普及啓発イベントの実施、サポートブック「わたしくらしはじめます」の作成や周知も行いました。包括支援センターの会議への定例参加を継続しています。

(6) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行いました。医療と福祉の連携の強化、地域の社会資源の積極的な活用を図り、ケアマネジメントの手法に基づいた支援を展開しました。

《個別支援実施状況》 令和 7 年度は支援対象者に延べ 768 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
18 人	・統合失調症 11 人 ・その他 7 人	・退院 3 人 ・支援継続 13 人 ・その他 2 人	・自宅 3 人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病 名	帰 結
3 人	・統合失調症 3 人	・退院 2 人 ・支援継続 1 人

※市事業と重複利用の方の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
4 人	0 人

《普及啓発活動実施報告》

○協働活動として、病棟への訪問や支援センター見学会を開催することができました。また、医療従事者向けに学習会を行いました。

(7) 計画相談支援事業

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行いました。生活場面に外向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計 (人)

前年度からの継続契約者数	58	60
新規契約者数	2	
契約終了者数	6	60
次年度継続契約者数	54	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
サービス利用の終了	2
介護保険への移行	1
その他	3
合 計	6

○世代別 (※契約者累計 60 人の内訳) (人)

～19 歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
0	2	2	16	23	6	11	60

○世帯状況 (※契約者累計 60 人の内訳) (人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所	入院中	合計
3	35	19	2	1	60

○請求件数 (件)

指定サービス利用支援 (サービス等利用計画案)	指定継続サービス利用支援 (モニタリング)	加算のみ請求	合計請求数
59	149	15	223

○延支援実績 (件)

4,233

(8) 自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）及び自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

単身等で生活する方等を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での関わりを重視し、訪問や動向による支援を行いました。地域の多様な資源の活用を基盤に支援を展開しました。

両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かし、その人らしく地域で生活し

続ける事を目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	5
新規契約者	6
在宅から	(4)
入所から	(1)
入院から	(1)
実利用人数	11
契約終了者	4
次年度 継続契約者数	7

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 11	2	3	3	1	2

イ 手帳内訳

(人)

有（重複を含む）					無
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級	
0	0	1	4	2	4

ウ 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
14	155	38	22	4	233

エ 支援内容（重複を含む）

(件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
3	16	13	0	176	3
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
17	4	29	0	4	265

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	6
新規契約者	2
在宅から	(1)
入所から	(1)
入院から	(0)
実利用人数	8
契約終了者	6
次年度 継続契約者数	2

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 8	1	1	2	2	2

イ 総延べ利用者数 (人)

47		
内訳	I（退所後 1 年未満）	II（退所後 1 年以上他）
	14	33

ウ 手帳内訳

有（重複を含む）					無
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級	
0	1	1	4	1	2

エ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
7	263	96	37	4	407

オ 支援内容（重複を含む） (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
4	54	26	0	270	2
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
47	7	63	3	7	483